

# 四半期報告書

(第152期第3四半期)

株式会社 **ニコン**

---

# 四 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

# 目 次

	頁
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	2
第2 【事業の状況】 .....	3
1 【事業等のリスク】 .....	3
2 【経営上の重要な契約等】 .....	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	3
第3 【提出会社の状況】 .....	5
1 【株式等の状況】 .....	5
2 【役員の状況】 .....	6
第4 【経理の状況】 .....	7
1 【四半期連結財務諸表】 .....	8
2 【その他】 .....	17
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	18

四半期レビュー報告書

確認書

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成28年2月4日

**【四半期会計期間】** 第152期第3四半期(自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)

**【会社名】** 株式会社ニコン

**【英訳名】** NIKON CORPORATION

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役取締役社長 牛 田 一 雄

**【本店の所在の場所】** 東京都港区港南2丁目15番3号

**【電話番号】** 03(6433)3600 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 執行役員  
財務・経理本部長 萩 原 哲

**【最寄りの連絡場所】** 東京都港区港南2丁目15番3号

**【電話番号】** 03(6433)3600 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 執行役員  
財務・経理本部長 萩 原 哲

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第151期 第3四半期 連結累計期間	第152期 第3四半期 連結累計期間	第151期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (百万円)	617,819	617,390	857,782
経常利益 (百万円)	27,843	35,224	46,368
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	16,732	21,461	18,364
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	51,813	11,591	49,432
純資産額 (百万円)	574,627	571,015	572,200
総資産額 (百万円)	998,075	1,031,801	972,945
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	42.18	54.13	46.29
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	42.10	54.01	46.21
自己資本比率 (%)	57.4	55.2	58.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	38,313	83,028	71,309
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△23,896	△88,630	△24,945
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△24,149	△14,858	△24,954
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	232,161	233,529	259,625

回次	第151期 第3四半期 連結会計期間	第152期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	16.79	25.76

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)第39項に掲げられた定め等を適用し、第152期第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。
- 4 当社は第152期第2四半期連結会計期間より「役員報酬BIP信託」を導入し、当該信託が所有する当社株式を四半期連結財務諸表において自己株式として計上しております。これに伴い、1株当たり四半期(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益の算定にあたっては、当該株式数を自己株式に含めて「普通株式の期中平均株式数」を算定しております。

#### 2 【事業の内容】

第1四半期連結累計期間において、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表 注記事項 (セグメント情報等) セグメント情報」の「2. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間は、精機事業においては、半導体露光装置への設備投資は弱含みで推移しました。FPD関連分野では、大型パネル用、中小型パネル用ともに設備投資が回復し、市場は堅調に推移しました。映像事業においては、レンズ交換式デジタルカメラ市場及びコンパクトデジタルカメラ市場は低調に推移しました。インストルメンツ事業においては、マイクロスコープ関連分野は国内の公共予算が縮小しましたが、産業機器関連分野は半導体・電子部品関連の設備投資が増加し、自動車関連の設備投資も堅調に推移しました。

このような状況の下、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高は6,173億90百万円、前年同期比4億28百万円（0.1%）の減少、営業利益は290億29百万円、前年同期比23億1百万円（8.6%）の増加、経常利益は352億24百万円、前年同期比73億80百万円（26.5%）の増加、親会社株主に帰属する四半期純利益は214億61百万円、前年同期比47億29百万円（28.3%）の増加となりました。

セグメント情報は次のとおりであります。

精機事業では、半導体露光装置分野では、引き続きシェア拡大に注力するとともに、中古装置の販売及びサービス売上の強化により、収益の改善に努めました。FPD露光装置分野では、メーカー各社の堅調な設備投資を背景として、特に高精細中小型パネル用の装置において、前年同期比で大幅に販売台数を伸ばしました。これにより、事業全体としては、前年同期比で収益を改善しました。

映像事業では、コンパクトデジタルカメラは、市場縮小が続くなか高倍率モデル等の高付加価値製品の販売が好調に推移し、シェアを拡大しました。レンズ交換式デジタルカメラは、市場縮小の影響により販売台数が減少し、欧米での年末商戦も前年同期比で減少しましたが、中国における高級機の販売は堅調に推移しました。これらの結果、事業全体として、前年同期比では減収減益となりました。

インストルメンツ事業では、マイクロスコープ関連分野は国内の公共予算縮小の影響を受けたものの、米国での販売好調及び中国におけるシェア拡大により売上を伸ばしました。産業機器関連分野では、半導体・電子部品関連の設備投資の増加による半導体検査装置の販売台数増に加え、堅調な自動車関連の設備投資により、売上を伸ばしました。これらの結果、事業全体として前年同期比で収益を改善しました。

メディカル事業においては、英国Optos Plcの網膜画像診断機器が米国及びアジア・オセアニアを中心に好調に推移しております。

(2) 当第3四半期連結会計期間末の財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産の残高は、1兆318億1百万円となり、前連結会計年度末に比べて588億55百万円増加しました。これは主に、現金及び預金がOptos Plc株式取得等により109億21百万円減少した一方で、たな卸資産が293億37百万円増加し、無形固定資産がOptos Plc完全子会社化に伴う企業結合等により416億51百万円増加したことによるものです。

当第3四半期連結会計期間末における負債の残高は、4,607億86百万円となり、前連結会計年度末に比べて600億41百万円増加しました。これは主に、支払手形及び買掛金が111億16百万円増加したこと、及びその他に含まれる前受金が442億39百万円増加したことによるものです。

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は、5,710億15百万円となり、前連結会計年度末に比べて11億85百万円減少しました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等により利益剰余金が94億84百万円増加した一方で、主に新興国通貨に対して円高となったため為替換算調整勘定が99億54百万円減少したこと、及びその他有価証券評価差額金が15億1百万円減少したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、830億28百万円の収入（前年同期は383億13百万円の収入）となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益347億4百万円の計上、仕入債務の増加104億37百万円、及び前受金の増加423億99百万円による収入、たな卸資産の増加295億円による支出であります。

当第3四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、886億30百万円の支出（前年同期は238億96百万円の支出）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出167億1百万円、Optos Plc完全子会社化に際しての株式の取得に伴う支出435億62百万円、及び預入期間が3ヵ月を超える定期預金への預け入れ169億50百万円による支出であります。

当第3四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、148億58百万円の支出（前年同期は241億49百万円の支出）となりました。主な要因は、配当金の支払117億89百万円による支出であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は492億66百万円であります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,000,000,000
計	1,000,000,000

###### ② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年2月4日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	400,878,921	400,878,921	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株です。
計	400,878,921	400,878,921	—	—

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年10月1日～ 平成27年12月31日	—	400,878,921	—	65,475	—	80,711

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。



(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日である平成27年9月30日現在の株主名簿により記載しております。

① 【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,109,300	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 396,496,400	3,964,964	—
単元未満株式	普通株式 273,221	—	—
発行済株式総数	400,878,921	—	—
総株主の議決権	—	3,964,964	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式576,900株(議決権5,769個)が含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式20株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ニコン	東京都港区港南2丁目15番3号	4,109,300	—	4,109,300	1.03
計	—	4,109,300	—	4,109,300	1.03

(注) 上記の自己保有株式及び自己保有の単元未満株式20株のほか、役員報酬BIP信託が保有する当社株式576,900株を連結財務諸表上、自己株式として処理しております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	262,501	251,580
受取手形及び売掛金	131,554	127,060
商品及び製品	88,072	112,081
仕掛品	121,929	129,156
原材料及び貯蔵品	29,980	28,082
その他	55,637	67,698
貸倒引当金	△4,159	△3,562
流動資産合計	685,516	712,097
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	53,094	49,747
機械装置及び運搬具（純額）	48,072	40,837
土地	16,142	16,088
建設仮勘定	4,393	5,512
その他（純額）	26,383	23,779
有形固定資産合計	148,085	135,964
無形固定資産		
のれん	3,076	23,318
その他	25,294	46,703
無形固定資産合計	28,370	70,022
投資その他の資産		
投資有価証券	80,860	84,931
その他	30,398	29,079
貸倒引当金	△285	△294
投資その他の資産合計	110,973	113,716
固定資産合計	287,429	319,703
資産合計	972,945	1,031,801

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	113,724	124,840
短期借入金	28,600	31,500
1年内償還予定の社債	—	10,000
未払法人税等	5,038	7,639
製品保証引当金	9,165	7,794
その他	130,737	171,415
流動負債合計	287,265	353,191
固定負債		
社債	50,000	40,000
長期借入金	34,600	31,700
退職給付に係る負債	8,477	8,479
資産除去債務	3,623	3,677
その他	16,777	23,737
固定負債合計	113,479	107,594
負債合計	400,744	460,786
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	65,475	65,475
資本剰余金	80,711	80,624
利益剰余金	378,515	387,999
自己株式	△12,412	△13,254
株主資本合計	512,290	520,845
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20,775	19,273
繰延ヘッジ損益	△1,200	△38
為替換算調整勘定	40,517	30,563
退職給付に係る調整累計額	△1,821	△1,445
その他の包括利益累計額合計	58,270	48,353
新株予約権	1,132	1,285
非支配株主持分	507	530
純資産合計	572,200	571,015
負債純資産合計	972,945	1,031,801

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	617,819	617,390
売上原価	380,588	377,995
売上総利益	237,231	239,395
販売費及び一般管理費	210,504	210,366
営業利益	26,727	29,029
営業外収益		
受取利息	976	1,457
受取配当金	1,106	1,167
持分法による投資利益	1,037	1,180
その他	3,038	5,270
営業外収益合計	6,158	9,076
営業外費用		
支払利息	1,072	1,021
為替差損	2,096	176
その他	1,874	1,682
営業外費用合計	5,042	2,881
経常利益	27,843	35,224
特別利益		
固定資産売却益	69	51
投資有価証券売却益	127	514
特別利益合計	197	566
特別損失		
固定資産売却損	58	65
減損損失	338	1,021
投資有価証券評価損	0	—
特別損失合計	397	1,086
税金等調整前四半期純利益	27,643	34,704
法人税、住民税及び事業税	10,849	13,174
四半期純利益	16,794	21,530
非支配株主に帰属する四半期純利益	61	68
親会社株主に帰属する四半期純利益	16,732	21,461

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	16,794	21,530
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,217	△1,501
繰延ヘッジ損益	△366	1,162
為替換算調整勘定	28,138	△9,975
退職給付に係る調整額	28	375
持分法適用会社に対する持分相当額	0	△0
その他の包括利益合計	35,019	△9,938
四半期包括利益	51,813	11,591
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	51,645	11,544
非支配株主に係る四半期包括利益	168	47

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	27,643	34,704
減価償却費	28,234	28,288
減損損失	338	1,021
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	135	△501
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△1,635	△1,440
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△1,215	101
受取利息及び受取配当金	△2,083	△2,625
持分法による投資損益 (△は益)	△1,037	△1,180
支払利息	1,072	1,021
固定資産売却損益 (△は益)	△10	13
投資有価証券売却損益 (△は益)	△127	△514
投資有価証券評価損益 (△は益)	0	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△7,608	6,937
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△14,016	△29,500
仕入債務の増減額 (△は減少)	14,946	10,437
前受金の増減額 (△は減少)	2,781	42,399
未払費用の増減額 (△は減少)	4,018	△1,007
その他	△5,023	4,719
小計	46,414	92,874
利息及び配当金の受取額	2,464	2,901
利息の支払額	△985	△889
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△9,578	△11,857
営業活動によるキャッシュ・フロー	38,313	83,028
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△16,754	△16,701
有形固定資産の売却による収入	187	238
投資有価証券の取得による支出	△355	△5,255
投資有価証券の売却による収入	662	641
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による支出	—	△43,562
貸付金の増減額 (△は増加) (純額)	8	△162
その他	△7,645	△23,829
投資活動によるキャッシュ・フロー	△23,896	△88,630
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△896	△0
社債の償還による支出	△10,000	—
配当金の支払額	△12,190	△11,789
非支配株主への配当金の支払額	△35	△24
その他	△1,027	△3,044
財務活動によるキャッシュ・フロー	△24,149	△14,858
現金及び現金同等物に係る換算差額	17,874	△5,635
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	8,141	△26,095
現金及び現金同等物の期首残高	221,367	259,625
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	2,652	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 232,161	※1 233,529

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	
(1) 連結の範囲の変更	<p>第1四半期連結会計期間より、Optos Plcについて新たに株式を取得したことにより同社及びその子会社計9社を連結の範囲に含めております。また、株式会社ニコン・セル・イノベーションを新たに設立し連結の範囲に含めております。</p> <p>当第3四半期連結会計期間において、Optos Plcの子会社1社については、清算終了により連結子会社から除外しております。</p>
(2) 変更後の連結子会社の数	84社

(追加情報)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	
<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)第39項に掲げられた定め等を適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。</p>	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
現金及び預金勘定	235,347百万円	251,580百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△3,185百万円	△18,050百万円
現金及び現金同等物	232,161百万円	233,529百万円



(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日）

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	8,726	22.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金
平成26年11月6日 取締役会	普通株式	3,966	10.00	平成26年9月30日	平成26年12月1日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日）

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	8,727	22.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金
平成27年11月6日 取締役会	普通株式	3,174	8.00	平成27年9月30日	平成27年12月1日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	精機事業	映像事業	インストル メンツ事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	89,271	461,022	45,907	596,202	21,617	617,819	—	617,819
セグメント間の内部売上高 又は振替高	308	317	542	1,167	15,483	16,651	△16,651	—
計	89,580	461,339	46,449	597,369	37,101	634,471	△16,651	617,819
セグメント利益 又は損失(△)	△2,769	47,566	△2,698	42,098	4,730	46,828	△20,101	26,727

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ガラス事業、カスタムプロダクツ事業等を含んでおります。

(注)2 セグメント利益又は損失(△)の調整額には、セグメント間取引消去235百万円及び全社費用△20,336百万円が含まれております。

(注)3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	精機事業	映像事業	インストル メンツ事業	メディカル 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	114,356	423,009	52,586	10,409	600,360	17,030	617,390	—	617,390
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	235	336	781	—	1,352	15,474	16,827	△16,827	—
計	114,591	423,345	53,367	10,409	601,713	32,504	634,218	△16,827	617,390
セグメント利益 又は損失(△)	7,309	42,613	△192	△3,981	45,748	2,394	48,143	△19,114	29,029

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ガラス事業、カスタムプロダクツ事業等を含んでおります。

(注)2 セグメント利益又は損失(△)の調整額には、セグメント間取引消去381百万円及び全社費用△19,495百万円が含まれております。

(注)3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、従来の「精機事業」「映像事業」及び「インストルメンツ事業」の報告セグメントに「メディカル事業」を加え、「精機事業」「映像事業」「インストルメンツ事業」及び「メディカル事業」の報告セグメントに変更しております。

平成26年6月に公表した中期経営計画「Next 100 - Transform to Grow」においてメディカル事業を主要事業に加え、第1四半期連結会計期間にOptos Plcの買収により当事業へ本格的に参入を果たしました。こうした状況を踏まえ、メディカル事業を一つの報告セグメントとして開示することが妥当であると判断しました。

### (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	42円18銭	54円13銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	16,732	21,461
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	16,732	21,461
普通株式の期中平均株式数(千株)	396,688	396,481
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	42円10銭	54円01銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	720	902
(うち新株予約権(千株))	(720)	(902)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益の算定に含まれなかった潜在 株式について前連結会計年度末から重要な変動が ある場合の概要	—	—

(注) 当社は第2四半期連結会計期間より「役員報酬BIP信託」を導入し、当該信託が所有する当社株式を四半期連結財務諸表において自己株式として計上しております。

これに伴い、役員報酬BIP信託が保有する当社株式は、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は当第3四半期連結累計期間280,614株であります。

## 2 【その他】

第152期（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）中間配当については、平成27年11月6日開催の取締役会において、平成27年9月30日最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

①配当金の総額	3,174百万円
②1株当たりの金額	8円00銭
③支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成27年12月1日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 2月 1日

株式会社ニコン  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松 本 仁 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 井 出 正 弘 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 永 山 晴 子 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 宇 治 川 雄 士 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニコンの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成27年10月1日から平成27年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ニコン及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

**【表紙】**

**【提出書類】** 確認書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の8第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成28年2月4日

**【会社名】** 株式会社ニコン

**【英訳名】** NIKON CORPORATION

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役取締役社長 牛 田 一 雄

**【最高財務責任者の役職氏名】** 代表取締役兼CFO 伊 藤 純 一

**【本店の所在の場所】** 東京都港区港南2丁目15番3号

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

代表取締役取締役社長牛田一雄及び代表取締役兼CFO伊藤純一は、当社の第152期第3四半期（自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。